

12. 高齢者人口と高齢化率の推移と将来推計について

○千葉県における高齢化の状況

年	高齢化率	65歳以上人口	総人口
平成 17 年	17.6%	1,060,343 人	6,056,462 人
平成 22 年	21.5% (4.0ポイント上昇)	1,320,120 人 (259,777 人の増)	6,216,289 人 (159,827 人の増)

※総務省統計局「国勢調査結果」(10月1日現在)より。

○千葉県の高齢化の推移と将来推計

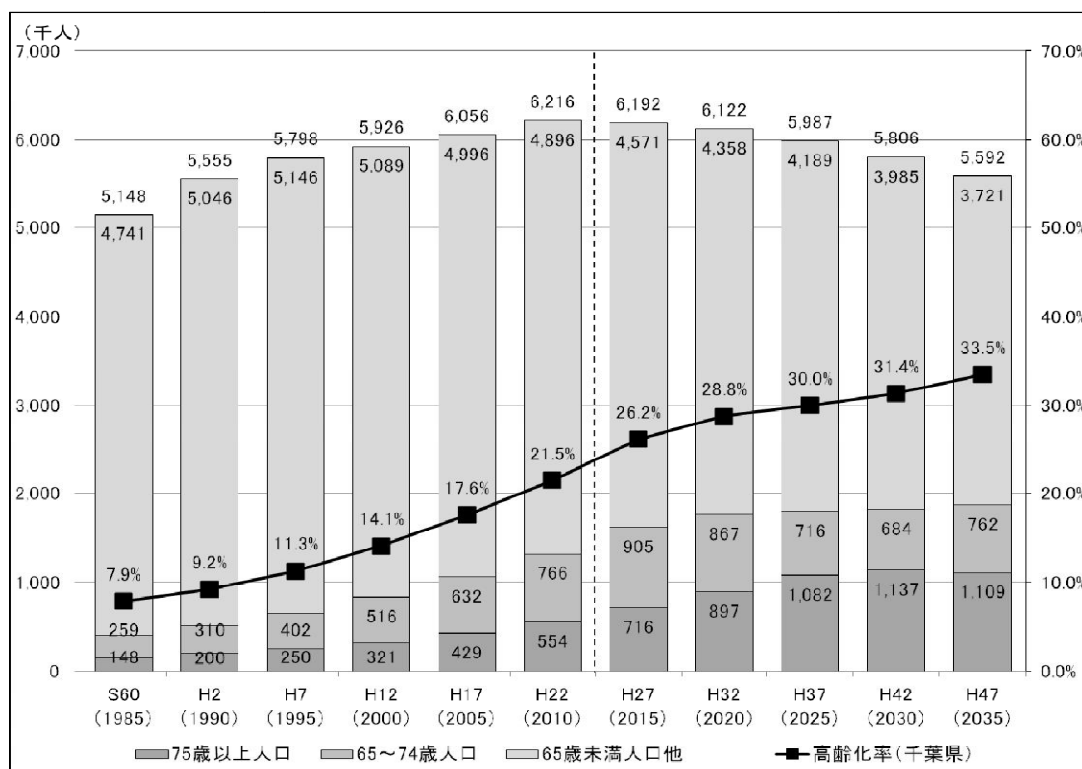
今後、本県の人口は緩やかな減少を続け、平成 22 年(2010 年)の 621 万 6 千人から、平成 37 年(2025 年)には、598 万 7 千人に減少すると推計されている。

一方、高齢者人口は増加を続け、「団塊の世代」が 75 歳以上となる平成 37 年(2025 年)には 179 万 8 千人に達すると見込まれている。

本県の高齢化率は、平成 37 年(2025 年)には 30.0%、平成 47 年(2035 年)には 33.5%と、3 人に 1 人が 65 歳以上となることを見込まれており、特に、75 歳以上人口の増加が顕著である。

また、平成 22 年(2010 年)から平成 37 年(2025 年)までは、65 歳以上人口の増加率は全国第 3 位、75 歳以上人口の増加率は埼玉県に次いで第 2 位のスピードで増加することが見込まれている。

人口の推移及び将来推計 (千葉県)

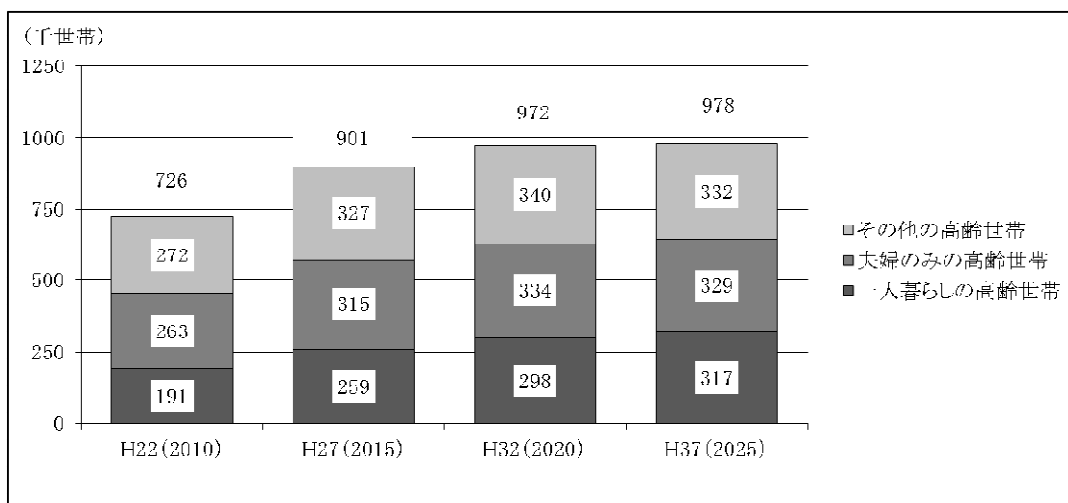


※平成 22 年(2010 年)以前は総務省統計局「国勢調査結果」による実績値。平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」による推計値。高齢化率は、年齢不詳を除く総人口に占める割合。

1 3. 高齢者世帯数と要介護等高齢者数の将来推計について

○千葉県における今後の高齢者世帯数の推計

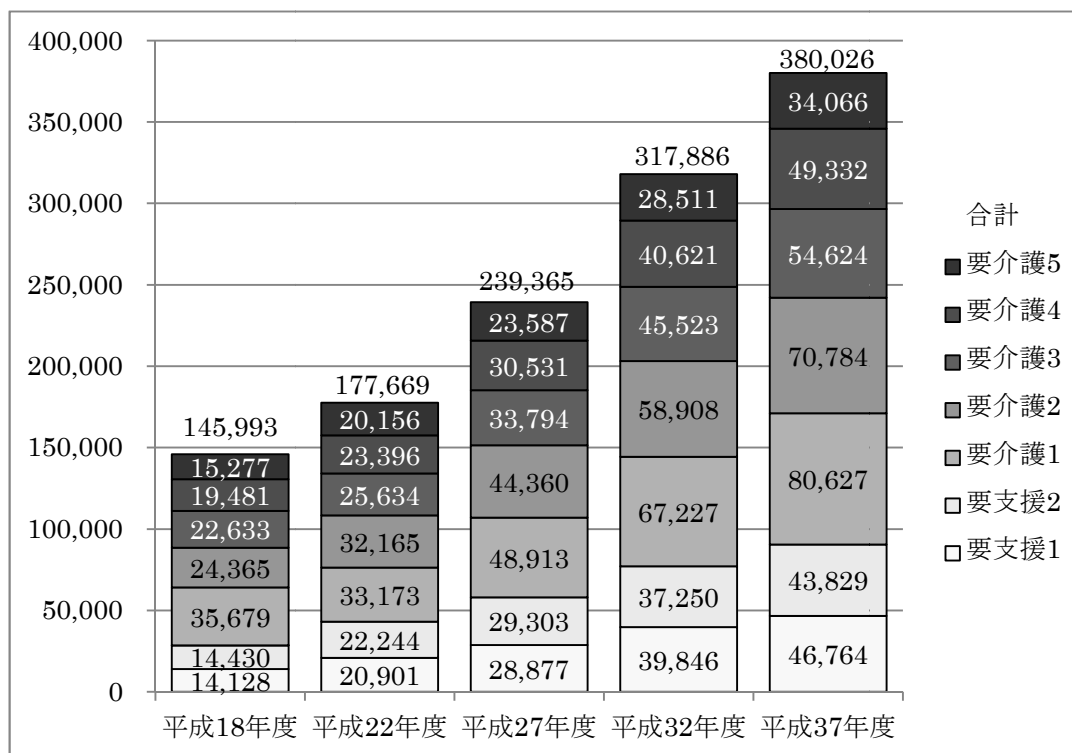
平成 22 年の国勢調査結果によると、本県における高齢者世帯は 72 万 6 千世帯であるが、平成 32 年までの 10 年間で約 1.2 倍に増加する見込みである。



※ 平成 22 年(2010 年)は、総務省統計局「国勢調査結果」、平成 27 年(2015 年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計、2014 年(平成 26 年)4 月推計)」をもとに作成。

○要介護等高齢者数の状況と将来推計(千葉県)

本県における要介護等高齢者数は、平成 22 年度(2010 年度)には約 17.8 万人、平成 27 年度(2015 年度)には約 23.9 万人であったが、平成 37 年度(2025 年度)には約 38.0 万人まで増加するものと見込まれている。

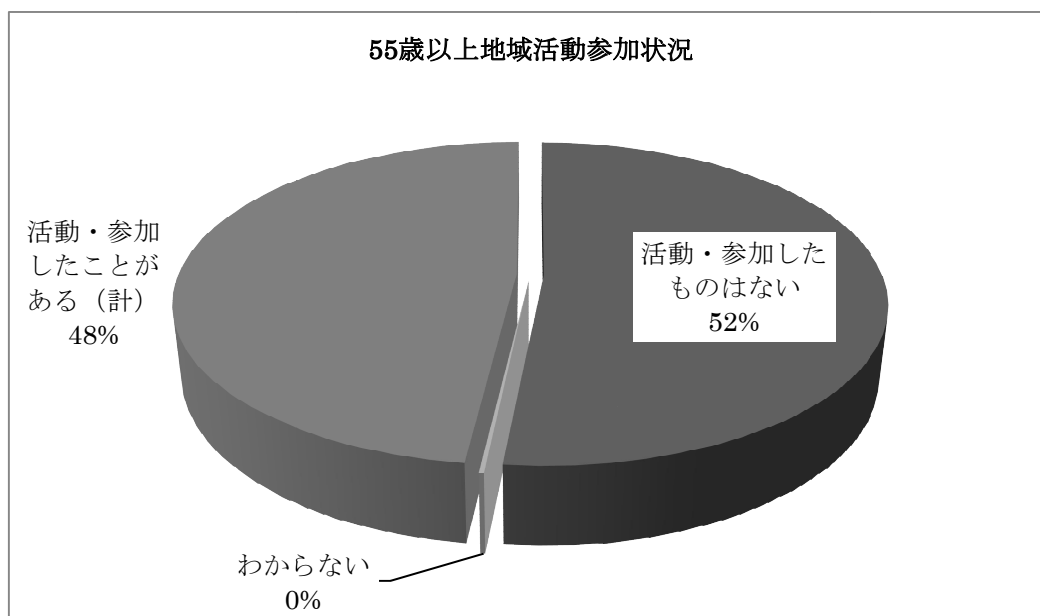


※ 平成 18 年度(2006 年度)より要支援 1・2 の区分が設定されたため、18 年度から記載。平成 18 年度(2006 年度)、平成 22 年度(2010 年度)は介護保険事業状況報告(年報)による。平成 18 年度の経過的要介護は要介護 1 として集計。平成 27 年度(2015 年度)以降は、市町村の介護保険事業計画での推計の合計による。

1 4. 高齢者の社会参加と地域活動の意義について

○ 55歳以上 地域活動参加状況（総数）

55歳以上の方の50%弱が、この1年間で何らかの地域活動に参加している。

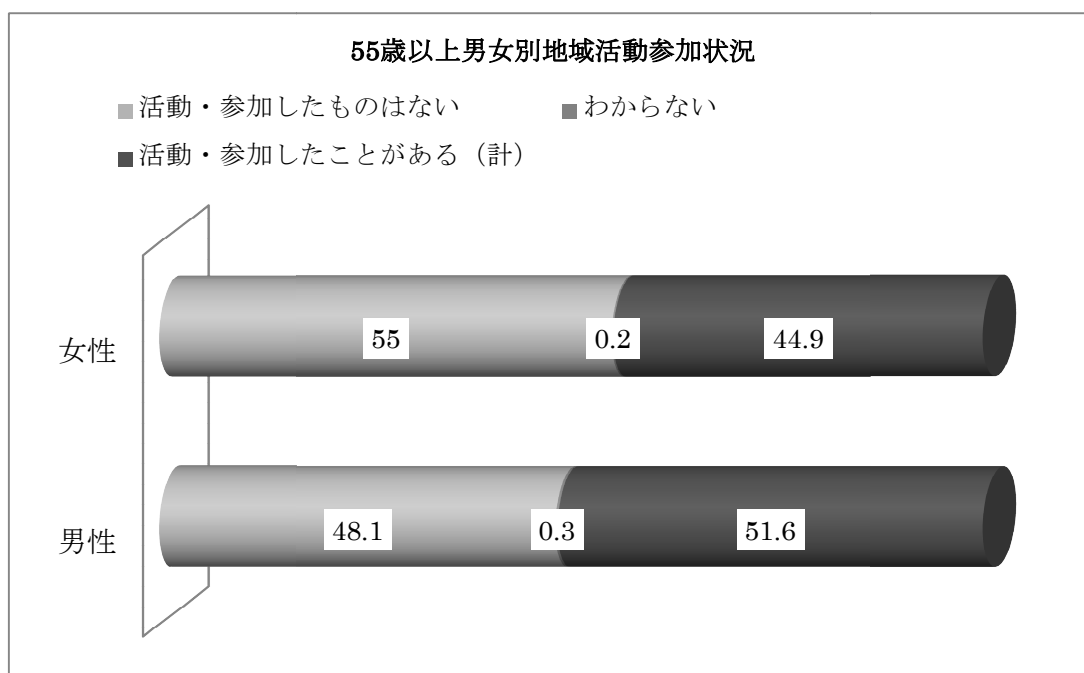


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査（平成23年）」

（注）調査対象は、全国55歳以上の男女

○ 55歳以上 地域活動参加状況（男女別）

55歳以上の男女別の地域活動状況は、「地域活動に参加したことがある人の割合が、「女性」で44.9%、「男性」で51.6%となっている。

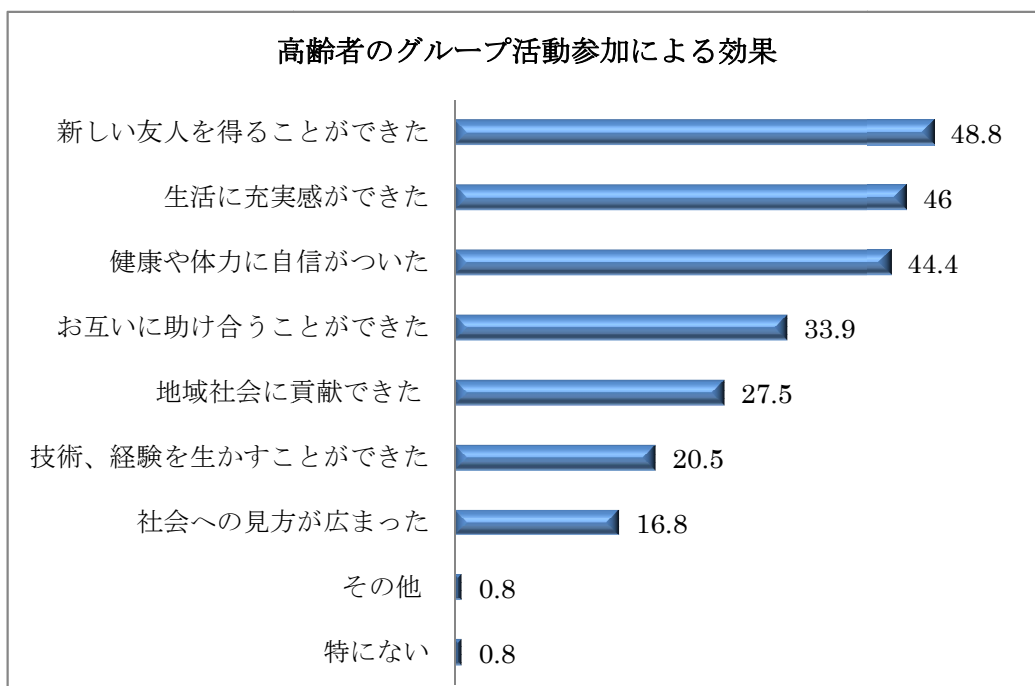


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査（平成23年）」

（注）調査対象は、全国55歳以上の男女

○高齢者のグループ活動参加による効果

自主的なグループ活動に参加している高齢者が活動全体を通じて参加してよかったことは、「新しい友人を得ることができた」(48.8%)が最も多く、次いで「生活に充実感ができた」(46.0%)、「健康や体力に自信がついた」(44.4%)の順となっている。

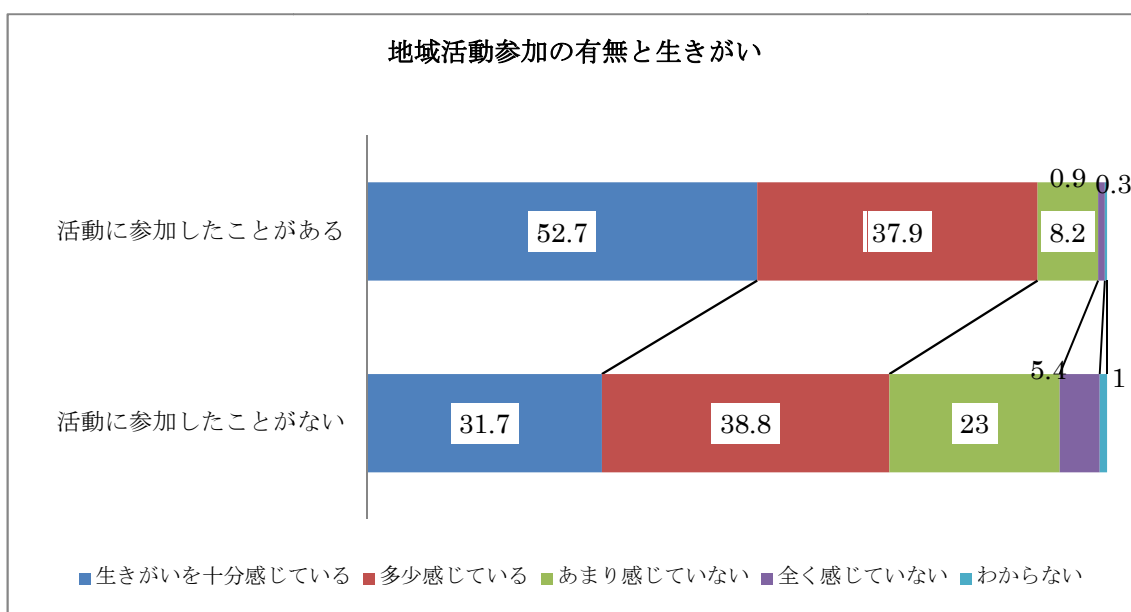


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成 25 年)

(注) 調査対象は、全国の 60 歳以上の男女

○地域活動参加の有無と生きがい

地域活動に参加したことがある人のうち「生きがいを十分感じている」「多少感じている」を合わせて、90%強となっている。



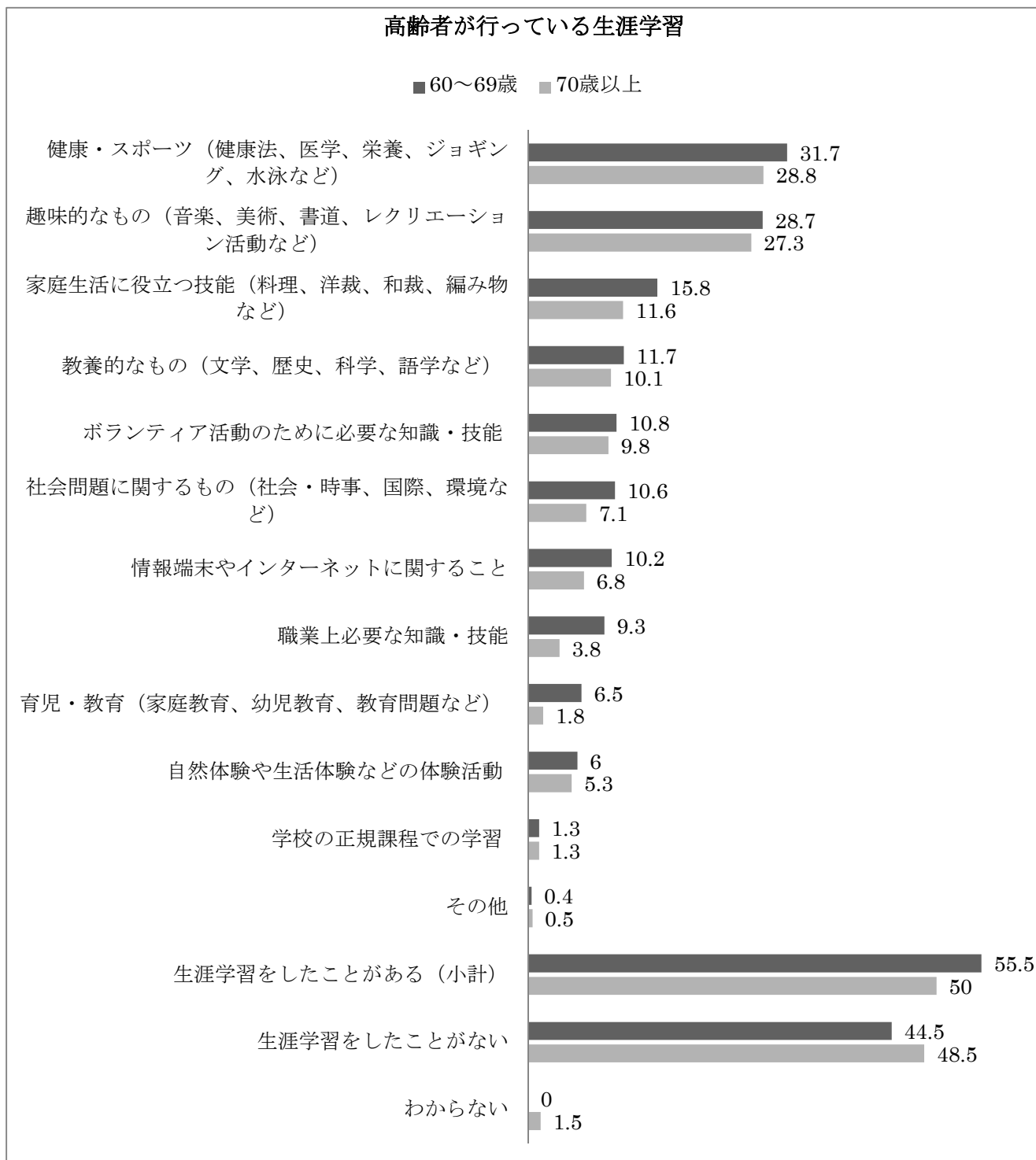
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成 20 年)

(注) 調査対象は、全国の 60 歳以上の男女

15. 高齢者の「学び」と「世代間交流」について

1. 高齢者の「学び」について

高齢者の生涯学習への参加状況についてみると、この1年くらいの中に生涯学習をしたことのある人は、60代以上で5割以上であった。内容は、「健康・スポーツ」が60代で31.7%、70歳以上で28.8%と最も多かった。また、「ボランティア活動のために必要な知識」も約10%あった。

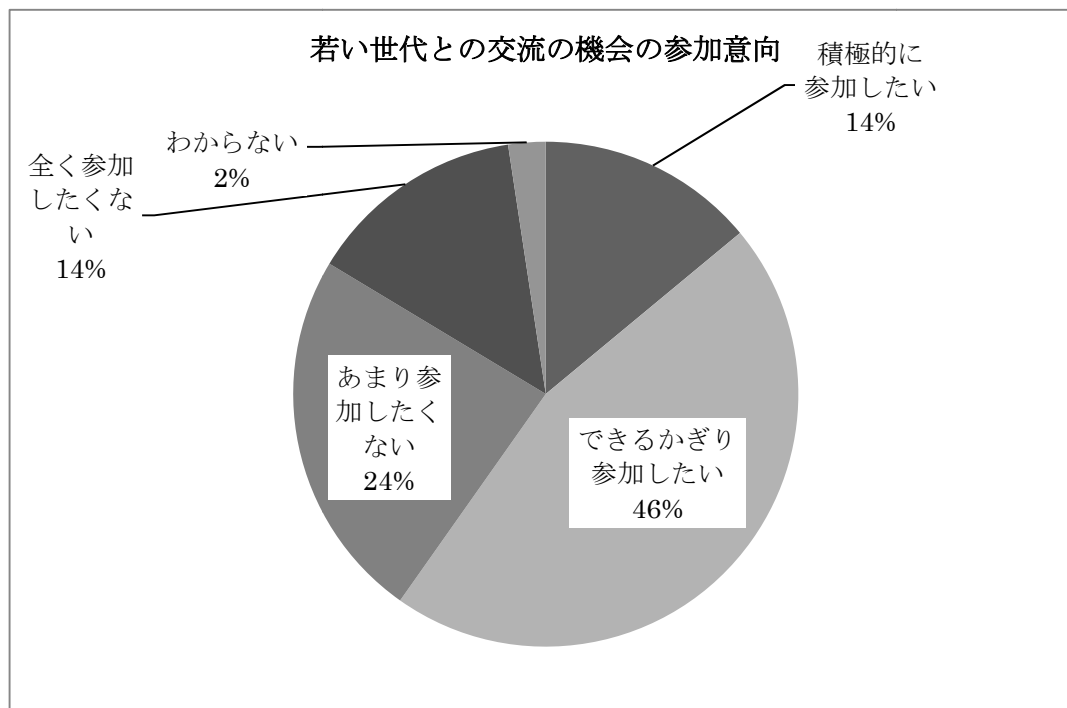


資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年）

（注）調査対象は全国20歳以上の日本国籍を有する者だが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

2. 若い世代との交流機会の参加意向

高齢者の若い世代との交流の機会への参加意向についてみると、参加したいと考える人の割合（「積極的に参加したい」、「できるかぎり参加したい」と回答した人の合計）は平成25（2013）年で59.9%となっている。なお、10年前（15（2003）年）に比べると7.2ポイント増加している。

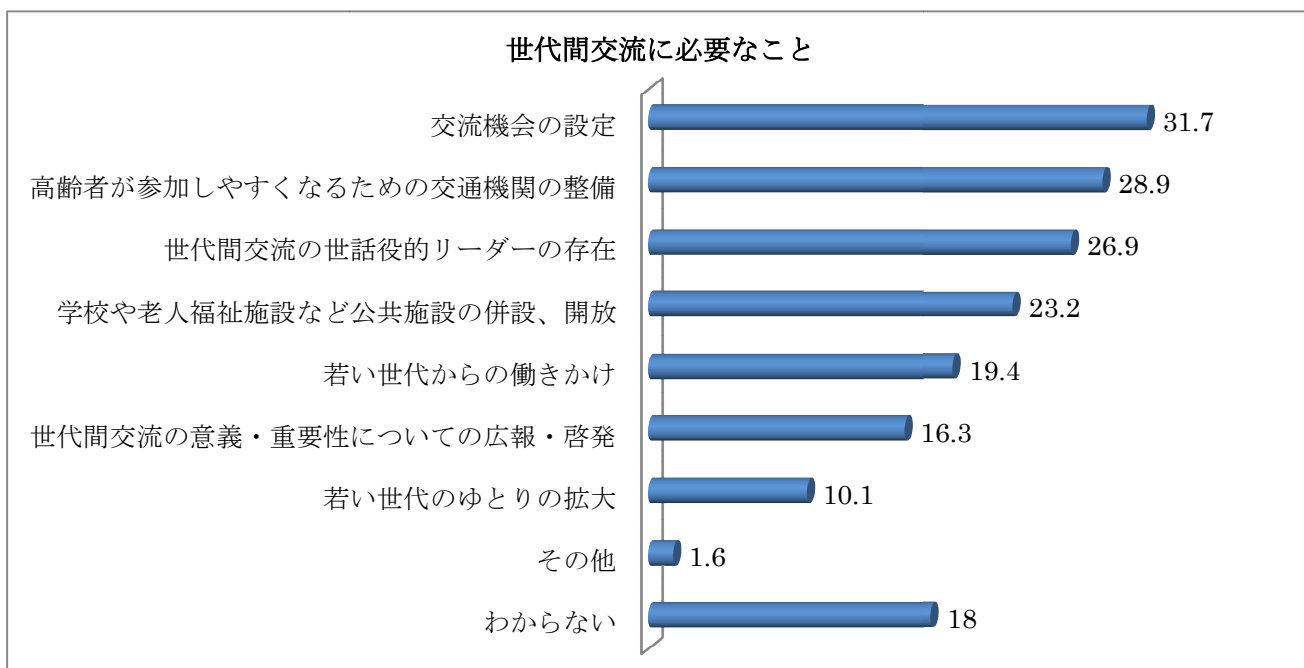


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）

（注）調査対象は、全国の60歳以上の男女

3. 世代間交流の促進のために必要なこと

高齢者の世代間交流の促進に必要なことをみると、「交流機会の設定」（31.7%）が最も多く、次いで「高齢者が参加しやすくなるための交通機関の整備など」（28.9%）となっている。



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成25年）

（注1）調査対象は、全国の60歳以上の男女

16. H25生涯大学の改革について(マスタープラン概要版)

1 改革の方向性

〈千葉県社会福祉審議会の答申〉

【県の役割】

「学んだことを地域活動に繋げる場」としての役割に重点をおく

【課程・学科の見直し】

専門性と実践を重視した内容

【修業年限・定員の見直し】

修業年限の短縮、定員の適正化

【その他】

人件費の効率化、コストと負担のあり方検討

目指す役割

- ◇ 自発的な生きがい・健康・仲間づくりの支援
- ◇ 地域活動の担い手としての人材育成
- ◇ 市町村等との連携・役割分担による県民ニーズを踏まえた学習機会の提供

〈アンケート調査の実施〉

【地域活動参加のきっかけ】

家族や友人からの誘い、団体活動の一環として、市町村の広報誌を見て

【参加しない理由】

時間がない、きっかけがない
活動のための知識・ノウハウがない

【参加したい活動】

高齢者(福祉)支援、子育て・育児支援、子ども会・老人クラブ活動支援、地域祭事・行事等の運営

【充実を望む学習機会】

地域活動を実践で学ぶ講座、趣味や教養の講座、健康増進につながる講座

2 修業年数・課程・学科等の見直し

○一般課程と専攻課程を統合し、2学部1専攻科に再編

【地域活動学部】福祉施設・学校等でのボランティア活動、自治会活動等地域活動の担い手を養成

【造形学部】自らの能力を生かし創造的に生きていくための学習機会の提供と地域活動に参加できる人材を養成

【地域活動専攻科】自らの知識・技術、社会的経験などを生かし指導者として活動できる人材を養成

○通信課程を廃止

○東葛飾学園の2校舎を江戸川台校舎に統合

◇ 学生の利便性を考慮し浅間台教室での授業は存続

○授業料を見直し、学部等別に設定

○入学年齢の引下げ

◇ 地域デビュー促進のため、60歳から55歳へ

○改革の効果を検証・評価

◇ 卒業生の活動や市町村との連携の状況等を評価し、生涯大学のあり方を検討

3 運営体制の強化

○コーディネーターの設置・卒業生の組織化

◇ 各学園に、学生と卒業生の交流支援、市町村等との情報交換を支援するコーディネーターを設置

◇ 卒業生を組織化し、つながりを強化

◇ 卒業生情報と地域活動情報の集約によるマッチング

○市町村との連携

◇ 県・市町村・学園等による運営協議会の開催、卒業生情報等の共有による卒業生の活動の場や機会の確保、地域特性を生かしたカリキュラム作成

○大学等の教育機関との連携

◇ 大学の公開講座等の活用や講師派遣依頼

○資格取得の支援

◇ 資格取得へいざなうような基礎的学習を実施

◇ 各種資格、ご当地検定等についての情報を収集・提供

○地域との交流

◇ 生きがいづくりや地域社会との関わりを促進するため、保育所、幼稚園、小・中・特別支援学校等との連携により世代間交流を実施

4 スケジュール

○平成25年4月 新体制の生涯大学校開校

学部・専攻科	コース	年数	総定員	学 習 内 容	備 考
地域活動学部	—	2年 週1回	1,460 (730 ×2年)	・健康管理に関する学習(健康づくり、調理実習) ・介護に関する学習(介護実習、救急法) ・子ども・子育て支援に関する学習 ・地域活動に必要な知識の学習 ・地域文化・伝統行事に関する学習 ・学生の希望によりコース別に分かれ、自ら課題を設定・実践する等主体的に学習(グループ別による地域活動の実践[2年次])	・実習等を通じて、卒業後の活動に必要な、学生間、様々な団体等との十分なネットワークを構築 ・卒業後の活動へ円滑につなげるため、地域活動の実践や実習等の実践的なカリキュラム ・授業料 年15,000円(月1,250円)
造形学部	園芸	1年 週1回	630	・地域活動、福祉、健康づくり等に関する学習 ・園芸に関する知識・技術についての学習、実習	・地域活動学部にて再入学可 ・授業料 年27,000円(月2,250円)
	陶芸	1年 週2回	250	・地域活動、福祉、健康づくり等に関する学習 ・陶芸に関する知識・技術についての学習、実習	・地域活動学部にて再入学可 ・授業料 年54,000円(月4,500円)
地域専攻科	—	1年 週1回	100	・自ら講演会等を企画・実践することによる、より高度な指導者として必要な知識の学習	・現行一般課程卒業生、地域活動学部卒業生、市町村推薦入学者を対象 ・京葉学園に設置 ・授業料 年15,000円(月1,250円)
計			2,440	※ 総定員は減(4,300名→2,440名)、新規入学生募集人員は増(1,435名→1,710名)	